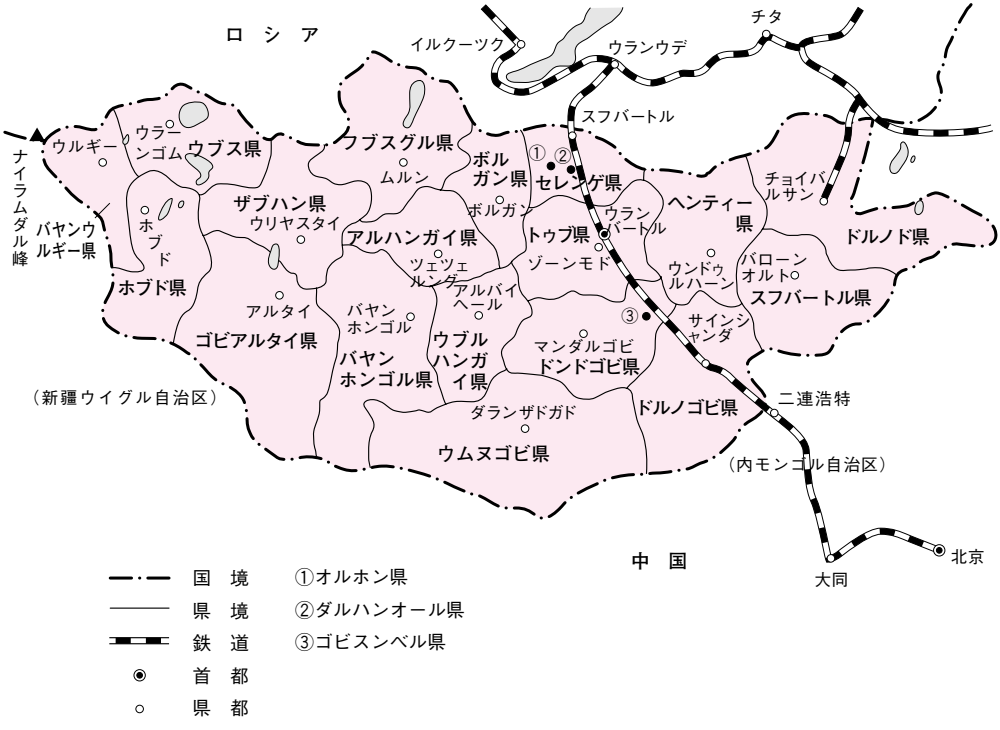
モンゴル

モンゴル国		宗　教	主にチベット仏教
面　積	156万5000km^2	政　体	共和制
人　口	263万5100人(2007年末)	元　首	ナムバリン・エンフバヤル大統領
首　都	ウランバートル	通　貨	トグリグ(１米ドル＝1,169.97トグリグ，2007年末)
言　語	モンゴル語	会計年度	１月～12月



バヤル新政権の登場

鯉渕 信一（こいぶち しんいち）

概　況

2007年のモンゴルの国内政治は，2008年に予定されている総選挙への思惑も絡んで，政党間あるいは政党内でさまざまな対立，駆け引きが繰り広げられて不安定な状況下に推移した。その象徴的な動きとしては，2006年１月にエルベグドルジ前政権の退陣を受けて登場したエンフボルド内閣が任期途中の11月22日に突然に総辞職したことが挙げられる。エンフボルド首相は急遽開催された第25回人民革命党大会における党首選挙でS・バヤル書記長に敗北を喫して退陣を余儀なくされたのである。自ら「国民融和政権」と名づけた政権であったが，結局，政治対立の混迷のなかで１年９カ月余の短命政権で終わった。

またウランバートルの大気汚染やダルハンオール県ホンゴル郡のシアン化ナトリウムによる土壌汚染，全国的な草原の砂漠化などの自然環境問題，あるいは30年ぶりに発生した羊の天然痘や有害食品の広がりなどが国民生活に少なからぬ影を落とした１年でもあった。高温少雨の夏の異常気象で山火事が各地で頻発したが，消火に向かうヘリコプターが墜落し，消防士15人が死亡するといった事故も起きた（６月14日）。また最近数年間，減少傾向にあった犯罪も16.5%増という高い上昇率を示した。

こうした政治的，社会的状況下にあったが，経済面では実質GDP成長率は目標値の8.6%を超えて9.9%という高い伸びを示した。税収は前年比33%増で，外国貿易税収は実に42.2%増であった。主要輸出品である銅精鉱の生産量は伸び悩んだものの，国際価格の上昇に支えられて輸出額は大幅な伸びを示した。工業総生産も10%増であった。

対外関係面では積極的な外交を展開してモンゴルの国際的地位の強化がはかられた。特にエンフバヤル大統領の活発な動きが注目された。同大統領は日本（２月）をはじめフランス（２月），韓国（５月），カザフスタン（８月），アメリカ（10月），中東３カ国（11月），その他を歴訪した。

国内政治

エンフボルド内閣が総辞職

2007年11月22日，エンフボルド政権が党内の支持を失って総辞職した。党内各派からの強い要求で２年繰り上げて急遽開催された第25回人民革命党大会（10月26日）での党首選挙でバヤル党書記長に敗北を喫し，憲法の規定に従って政権を明け渡したのである。人民革命党内の路線対立，派閥抗争あるいは次期総選挙への思惑など複雑な要因が絡んだ結果であった。

エンフボルド政権は2006年１月にエルベグドルジ政権の退陣を受けて，元民主党党首で元首相でもあったエンフサイハンやジャルガルサイハン共和党党首，エルデネバト祖国党党首らを閣僚に据え，「国民融和政権」を標榜して挙国一致体制による政権運営を目指したが，１年９カ月余で退陣を余儀なくされたのである。背景には，前職のウランバートル市長時代からの土地売買にまつわる汚職疑惑の流言が付きまとい，首相就任後もその疑惑を払拭できず内閣支持率は一向に上昇しなかったことがある。特に汚職撲滅が国民の大きな関心事となるなかで，疑惑を抱えたままの党首では総選挙を戦えないという党内意見が高まったのである。世論調査をみても，人民革命党支持率は2007年10月には28.3％まで落ち込み，民主党を３％近く下回る状況であった。

またエンフボルドは党内に強い基盤を持たず，リーダーシップを発揮できなかった。例えば閣内不統一が度々表面化し，グンダライ保健大臣，ジャルガルサイハン産業・通商大臣，オドンチメド社会保障・労働大臣ら３閣僚の更迭を余儀なくされるなど，常に受身の政権運営を強いられた。エンフバヤル大統領の強い後押しで首相の座を得たわけだが，その後見人ともいうべきエンフバヤル大統領の支持を失ったことも大きな要因であった。メディアの多くは，大統領が推進するロシアとのアスガト銀鉱山共同開発にエンフボルド首相が異を唱え，2006年の大統領のロシア訪問時に締結した契約の破棄を打ち出したことが両者の亀裂を決定的にし，それが首相退陣につながったと報じた。直接的には大統領派国会議員13人が党首・首相の分離，党内刷新などを掲げて党大会開催を要求したことで一気に党首交代ムードが高まったのである。結局，エンフボルド政権は子供や家族支援，公務員給与や年金，最低労働賃金の引き上げ，ミレニアム道路や４万戸住宅建設の推進といった前政権から引き継いだ政策を実行するのが精一杯で，新政策

を打ち出すこともできなかった。

バヤル新政権の登場とその政策

第25回人民革命党大会で新党首の座に就いたS・バヤルが政権を担うことになった。11月22日開催の国会で出席議員の97.1％の支持を得て首相に就任したのである。バヤル新首相は1956年ウランバートル市生まれ，1973年にウランバートルのソ連10年制中等学校卒業，1978年にモスクワ国立大学卒業（法律専攻）後，ウランバートル市議会専門職，軍参謀本部将校，モンツァメ通信編集長，国家小会議議員，同議会国家組織委員会委員長，アメリカ・ワシントン大学研究員，国防省付属戦略研究所長などを経て，1997 ～ 2001年に大統領府官房長官，2001 ～ 2005年に駐ロシア大使，2005年から人民革命党書記長を歴任した。駐ロシア大使時代にはエンフバヤル首相（現大統領）を支えて114億ﾄﾞﾙにのぼる債務問題の解決に尽力したことで評価を高めた。その評価の高さが，党歴十数年で党書記長への抜擢につながった。バヤルの党首選出にはエンフバヤル大統領の強い支持があった。また汚職疑惑などで取沙汰されることも少なく，比較的清潔な政治家という評価が定着している。前大統領のバガバンディ派に属してリベラル派とは一線を画し，原則を重視する傾向が強いとされている。

人民革命党は国会で過半数を占め，単独政権樹立も可能ではあったが，当初から連立政権を目指して各党に協力を呼びかけた。民主党を除く全党が協力を表明し，15閣僚のうち人民革命党11人，国民新党２人，国民勇気党２人という内閣を構成した。非国会議員は首相を含め８人，閣僚再任は３人，災害防止および行政監察担当相は副首相管轄に統合し，その副首相にはM・エンフボルド前首相，外務大臣には民主化運動のリーダーであった故ゾリグの妹，S・オヨン（国民勇気党）を充てた。内閣官房長官に前外務大臣のN・エンフボルド，大蔵大臣には財政通のCh・オラーン元副首相を配するなど，比較的実務型の布陣を敷いた。

バヤル新政権は2008年５月に予定されている総選挙までの暫定政権ではある。首相自身，「６カ月という短時間で，しかも2008年度予算が成立した後で新政策を打ち出すことは困難である。実現できない計画よりも，今やらなければならない仕事をすることが大事」と繰り返し強調している。しかし就任後の動きをみると，暫定政権とは思えない積極的な姿勢がうかがえる。例えば，首相就任演説では最重要項目として，「汚職・官僚主義撲滅」「経済活動の健全化」「民生の安定」「物価の安定化」をあげた。これらは目新しい問題ではないが，これまでの政治が

誠実さ，公平さに欠けていたと率直に認め，改革への姿勢を示した。特に汚職に関しては，「汚職が毒草のようにはびこり，国民の政治への信頼を失わせ，今や経済活動の阻害要因になっている」と指摘し，その撲滅に厳しく取り組む姿勢を強調した。また経済の健全化や民生の安定，失業対策の面では，市場経済体制移行から17年が経過して制度面，現実ともにさまざまな不公正，ひずみが生じているとして全面的な刷新が必要になっているとの見解を示した。

また組閣後の最初の国会演説では，抜本的改革が必要な事項として，第１に現行の小選挙区制が議員個人の利益追求を許して汚職を助長し，国家への責任感を喪失させているとして，選挙法の抜本的改革を提唱した。第２に地下資源開発における国家の関与に言及し，外資企業との契約内容の変更を強く示唆した。第３に国家，国民の財産の正確な把握と的確な活用が発展には欠かせないとして，天然資源から物的，人的資源のすべてを正確に記録することを呼びかけた。第４に国の財産，資源の公平な分配のため社会のシステム改革に取り組むとし，そして第５に公務員の意識改革，行政改革の必要性を強調した。

バヤル政権は発足からわずか１カ月余だが，いくつかの重要な動きをみせた。そのひとつが現行の小選挙区制から大選挙区制への選挙法改正である（12月29日）。もちろんこれまで水面下での改正論議があり，議員立法で国会に上程されていたものでバヤル首相のリーダーシップのみで実現したわけではないが，首相自身が国会でその必要性を強調したことが大きな弾みになった。また就任早々に物価安定に向けた措置を矢継ぎ早に実行した。11月28日に閣議で物価対策を決定し，同月30日には臨時閣議で物価対策委員会を創設し，12月６日には関連省庁に計画の実行とロシアからの小麦輸入の拡大を指示し，また12月15日には全国の地方自治

体首長を召集して物価対策を指示するという素早さであった。さらに12月26日の閣議では食糧の十分な確保と食の安全を目指して，2008年を「食糧供給，安全年」とする決定をし，同月27日には行政改革のひとつの象徴として，公私混同の批判が多い公用車の利用規程を定めた。

生活を脅かす環境汚染，酒と犯罪，伝染病

〔環境汚染〕 著しい経済発展の一方で環境問題が深刻化している。特に2007年に表面化して人々を不安に陥れた問題にダルハンオール県ホンゴル郡におけるシアン化ナトリウムおよび水銀による土壌，水質汚染がある。金の違法採掘者（中国人グループ）が金鉱石から金を抽出する過程で利用されるシアン化ナトリウムや水銀を放置し，それが土壌に浸み込み，飲料水用地や井戸を汚染したのである。４月24日に家畜３頭（牛２頭，羊１頭）の異常な死から発覚し，住民に健康被害が出たことが明らかになって問題化した。政府が緊急実態調査を行った結果，検査した住民978人中，148人に中毒症状があることが判明した（５月18日）。政府は医療チームを派遣して治療にあたる一方，汚染土壌の除去を進めたが（８月19日完了），その後も住民の健康被害，奇形家畜の出生などが次々と報告された。ホンゴル郡の野菜を政府が買い上げるという措置も取られた。

こうした実態が連日のようにマスコミで大きく取り上げられ，国民の環境問題に対する関心が急速に高まって各地から資源開発に関連した土壌や水質，大気汚染の告発が相次いだ。違法金採掘が行われている地域では，ホンゴル郡同様の深刻な状況が明るみになりつつあるが，特にウムヌゴビ県ハンボグド郡，セレンゲ県マンダル郡，トゥブ県ボルノール郡などが注目を集めている。

またウランバートルの大気汚染も深刻化している。大気汚染の原因である自動車の増加，地方からの人口流入が続いている。ウランバートルの自動車登録数は2003年の４万台から2007年５月には９万台を超えた。バヤンズルフ区では人口流入を阻止するため無届転入者に対して退去命令を出すに至っている。ウランバートルでは発電，暖房などの燃料はすべて石炭であるため，特に暖房設備がフル回転する厳寒の冬季は煤煙による大気汚染で50メートル先が視界不良になるほどで，空港がしばしば閉鎖される状態である。喘息など気管支系の病気の急増が危惧されており，子供たちを野外で遊ばせないといった親たちの声がマスコミで取り上げられている。政府も対策費として年500億トグログの予算を継続して振り向けることを決定し（６月28日），また世界銀行はじめ各国にも支援を求めるなど本格的な対策に

乗り出しはじめたが，効果は出ていない。

〔酒と犯罪〕 最近数年間，犯罪発生率は減少傾向にあったが2007年には前年比で16.9％という高い伸びを示した。特に飲酒を伴った犯罪の増加率が高く，前年比で29.1％増，うち過失致死罪に限ると実に38.6％増であった。全犯罪のうち飲酒を伴った犯罪は22.5％を占めた。保健省の国会報告（６月17日）によると，酒類は純アルコール換算で年間１人当たり９ﾘｯﾄﾙが消費され，成人男性の22％，女性の５％がアルコール依存症だという。社会秩序の安定と飲酒が深く関わっていることが分かる。

こうした実態を受け，政府は違法な酒類の生産や販売の規制強化を進めた。例えば６月６日には酒類生産の全国51企業の認可を取り消し，11月20日の閣議では2008年１月からさらに厳しい認可基準を施行すべく改正案を決定した。また５月１日にはウランバートル市が条例で集合住宅の１階部分改造店での酒類の販売，サービスを禁止した。しかしこうした取り組みにもかかわらず，違法生産，販売は後を絶たず，12月31日にはウランバートル市バガノール区で「アジアのオオカミ」社製のウォッカで12人が死亡，60人余が入院するという事件が発生した。

〔伝染病〕 2007年は人間，家畜ともにさまざまな伝染病が流行した１年であった。家畜伝染病で特に注目されたのは，33年ぶりの羊の天然痘であった。これは1974年１月のスフバートル県エルデネツァガーン郡での発生以来のことで，スフバートル県アスガト郡で2006年12月17日に確認されてから2007年１月に入ってモンゴル東部のヘンティ，ゴビスンベル，トゥブの各県に拡大していった。人間には感染しないものの家畜の致死性が高いため，政府は緊急対策本部を設置して感染地域内の人と家畜の移動禁止，ワクチン投与などの処置を徹底した。その結果，それほど大きな広がりをみせずに３月末には収束した。

これ以外にも家畜の伝染病では炭疽病，馬のインフルエンザ，豚のペストなどが広がりをみせた。人間の伝染病では１月にウランバートルを中心に麻疹が４年ぶりに大流行し，ウイルス性肝炎患者が増加し，また４月にはモンゴルで初めて嗜眠性脳炎の感染者２人がオルホン県で確認された。

経　済

経済成長率は目標を上回る9.9％達成

2007年は政治的にはエンフボルド政権の崩壊が象徴するように安定した状況で

はなかったが，経済面は引き続き好調を維持した。国家統計局の発表によれば，実質 GDP 成長率は目標値の8.6％を超えて9.9％という高い伸びを示し，1990年の市場経済への移行以降，2004年の10.6％に次ぐ２番目に高い成長率を記録した。財政状況も2006年に引き続き好調であった。歳入が外国からの援助を合わせて１兆8512億ﾄｸﾞﾘｸﾞ，歳出が１兆7492億ﾄｸﾞﾘｸﾞで財政収支は1020億ﾄｸﾞﾘｸﾞの黒字であった。経常収支も4822億ﾄｸﾞﾘｸﾞに達して，前年比29.7％増であった。税収も前年比33％増（3726億ﾄｸﾞﾘｸﾞ）で，うち外国貿易税は実に42.2％増（304億ﾄｸﾞﾘｸﾞ），特別税33.6％増（336億ﾄｸﾞﾘｸﾞ），付加価値税9.1％増（219億ﾄｸﾞﾘｸﾞ）であった。

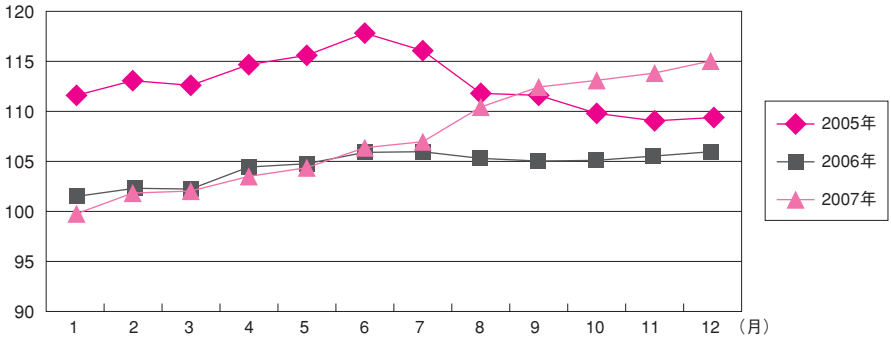
工業総生産は前年比10％増という高い伸びを示し，部門別では特に製造業部門の伸びが顕著で37.7％増を記録し，成長を押し上げる要因となった。しかし鉱業・鉱物採掘部門は0.4％減少で，同部門の GDP に占める比率は2.5％下がって27.4％となった。また工業総生産における産業別比率をみると，鉱業・鉱物採掘部門は67.8％を占め，次いで製造業が24.3％，電力，熱力，水供給部門が7.9％であった。

工業部門で特に顕著な伸びを示したのは，石油2.3倍増，タングステン精鉱2.9倍増，大麦粉4.3倍増，革靴4.3倍増，モリブデン精鉱40.9％増，鉄鉱石47.9％増，甘味飲料88.3％増，アルコール41.9％増，毛皮コート74.3％増，化粧用クリーム97.1％増などで，逆に大きく生産が落ち込んだのは金23.6％減，肉缶詰60.2％減，タバコ48.9％減，スーツ57.6％減，牛肉15.1％減，馬肉23.1％減，豚肉19.0％減などとなっている。

貿易総額は初めて40億ﾄﾞﾙに達した。輸出は18億8900万ﾄﾞﾙ（22.5％増），輸入は21億1730万ﾄﾞﾙ（42.5％増）で貿易収支は２億2830万ﾄﾞﾙの赤字であった。2006年の貿易収支は3960万ﾄﾞﾙの黒字であったが，それが一転して大幅な赤字となった要因は，金，毛織物，繊維製品の輸出が減少し，一方で石油製品，機械設備，輸送関連機器，食料品などの輸入が33.4 ～ 66.5％もの大幅な増加を示したことにある。金の輸出は量で13％減，金額で24.7％減（3500万ﾄﾞﾙ），繊維製品は量，金額とも80％近い減少となっている。輸出額の43％を銅精鉱が占め，12.4％が金，9.3％が亜鉛，６％が梳毛カシミヤ，6.2％が石炭，3.4％がカシミヤ原毛，2.8％が原油などとなっている。主要輸出品である銅精鉱の輸出量はわずか1.4％増であったが，国際価格の上昇に支えられて輸出額は27.7％増（８億1140万ﾄﾞﾙ）の大幅な伸びを示した。

農牧業総生産は2006年比15.8％増で，GDP に占める比率は同1.1％上昇して

図１　消費者物価指数（前年12月＝100）



（出所）*Monthly Bulletin of Statistics*, 2005年～2007年の各12月号より作成。

20.6％になった。牧畜部門では家畜総数が同15.7％（550万頭）増加して4030万頭になった。4000万頭を超えたのはモンゴルが家畜統計を取り始めて初めてのこととされる。とりわけヤギの突出した増加傾向が続き，2007年は289万6200頭（18.7％）増加して1830万頭を超えた。全家畜に占める割合は45.6％に達し，羊を3.4％上回った。

大幅な物価上昇

2007年は物価の上昇が目立った年であった（図１）。2007年12月の消費者物価指数は前年同期比で15.1％上昇し，目標値の５％を大きく上回った。

分野別の2006年比上昇率をみると，食品が24.6％増で上昇幅がもっとも高く，次いで教育サービス分野が20.2％増，薬品・医療サービス分野が14.2％の上昇で，上げ幅が低かったのは情報通信機器，郵便サービス分野でマイナス10.7％，次いでアルコール飲料，タバコの2.7％増であった。地域別でみると都市部よりも地方で上昇率が高く，特にウブルハンガイ県の上昇率が28.5％ともっとも激しく，うち食品分野は実に33.3％という上げ幅であった。食品類のなかでもバター類が65.8％，パン，小麦粉，穀類が39.8％という高い上昇幅であった。またガソリン価格の上昇を受けて輸送分野も58.4％上昇であった。ウランバートルでも９月頃から小麦粉，肉，牛乳などの食料品のほか，電気，バス，石炭，石油などの料金が軒並み値上がりした。特に小麦粉は品不足が激しく，政府は2008年８月まで小

麦の輸入関税免除措置を決定し(10月17日)，またバヤル首相がズプコフ・ロシア首相に電話会談でスムーズな小麦供給を要請するなどした(12月26日)。

こうした物価上昇が続くなかで，９月に入るとシャリンゴル炭鉱などの労働者が賃金引き上げを求めてストライキに突入し，これが各地に広がっていった。政府は１月と10月の２回にわたって大幅な賃金引き上げを行って物価上昇に対応した。１月には公務員給与平均20％増，年金15％増，最低賃金を時給409ﾄｸﾞｸﾞ，月額６万9000ﾄｸﾞｸﾞに引き上げ，10月には再び公務員給与を平均30％増，年金を30.4％増，最低賃金を時給474ﾄｸﾞｸﾞ，月額８万ﾄｸﾞｸﾞに引き上げたのである。

進まぬオヨー・トルゴイなど大型資源開発

2007年もモンゴルの地下資源開発への内外の関心が高まり，中国やロシアを中心に各国の資源外交が活発に展開され，国内での開発論議も熱を帯びた。

新「鉱山資源法」(2006年７月制定)では，GDP の５％以上の生産が見込まれる，あるいは特別自然保護区内の鉱区などを「戦略的鉱区」として国家が深く関与することを明記したが，１月には政府がその戦略的鉱区として以下の17鉱区を決定した(31日)。タバン・トルゴイ(ウムヌゴビ県，石炭)，バガノール(ウランバートル市，石炭)，シベー・オボー（ゴビスンベル県，石炭)，マルダイ(ドルノド県，ウラン)，ドルノド(ドルノド県，ウラン)，トゥムルテイ(セレンゲ県，鉄)，ゴルバンボラグ(ドルノド県，鉄)，オヨー・トルゴイ(ウムヌゴビ県，銅，モリブデン，金)，ツァガーン・ソブラガ(ドルノゴビ県，銅，モリブデン)，ツァブ(ドルノド県，鉛，亜鉛，銀)，オラーン(ドルノド県，鉛，亜鉛，銀)，エルデネト(エルデネト市，銅，モリブデン)，アスガト(バヤンウルギー県，銀)，トゥムルティン・オボー（スフバートル県，鉛，亜鉛，銀)，ブレンハーン(フブスグル県，燐鉱)，ボロー（セレンゲ県，金)，ナリーン・ソハルト(ウムヌゴビ県，石炭)などである。

新鉱山資源法が制定され，戦略的鉱区の指定も完了し，ようやくオヨー・トルゴイ銅鉱山やタバン・トルゴイ炭鉱，アスガト銀鉱山などの大型開発が具体的に動き出すかと期待されたが，一向に進展をみせなかった。モンゴル国内で高まる所謂「資源ナショナリズム」の要求と，すでに新鉱山資源法制定以前に契約を結んで探査事業段階から巨額の資本を投下して事業を展開してきた企業の要求，ロシア，中国，欧米諸国の新たな参入要請などが複雑に絡み合って調整が難航し，とりわけ大型プロジェクトの正式契約は2007年末現在，足踏み状態である。交渉

難航の最大の要因は国家所有比率と利益比率の配分問題であった。

特に焦点となったのは，2000年からオヨー・トルゴイ銅鉱山開発プロジェクトに参入し，既に４億ﾄﾞﾙの資本を投下して事業を推進してきたアイバンホーマインズ社(2006年10月にリオ・ティント社が20％の資本参加)とモンゴル政府の契約変更交渉であった。新法制定後，政府は１月18日に契約変更作業部会を設置して交渉を進め，４月11日に基本的に合意した。モンゴル側が株式の34％を所有し収益の55％を得るとし，また2010年から露天掘り，2014年から地下採掘を開始するというものであった。６月27日には閣議了承も得て，７月17日には正式に国会に契約案が上程される運びにこぎつけたのである。

しかし，その後のエンフボルド政権の総辞職，バヤル新政権の登場によって状況は再び振り出しに戻ってしまった。バヤル首相は就任後に記者会見や国会演説などさまざまな場面で，国有比率を拡大する方向で契約を見直す必要性を強調したのである。例えば，オヨー・トルゴイ銅鉱山は開発の経過，また開発能力からしても外国資本の協力が必要だが，契約内容はモンゴル側に不利になっているとして，モンゴル側持ち株比率を34％から50％に増やす方向での契約の見直しを強く示唆した。またタバン・トルゴイ炭鉱は40年前からモンゴル自身が投資して探査してきたとして国有化の方向を強く打ち出したのである。2007年中は具体的な見直し案は提出されていないが，2008年には契約変更をめぐる議論の再燃は避けられない状況となっており，本格的な資源開発にはまだ時間がかかりそうである。

また既に政府の事業許可を得た鉱区の場合にも，政府と地方自治体との調整不備などのために，許可鉱区が自治体の定める自然保護区内であったり，牧畜民に冬営地として与えた所であったりして，企業と自治体，牧畜民との間のトラブルが頻発している。こうした国家による資源管理強化の動き，法改正，契約の突然の変更，事業推進上のトラブル頻発などの懸念が影響し，カナダのフレイザー研究所の投資環境評価でモンゴルは2004年から急激な下降線をたどっている。

この他の鉱工業部門の興味深い動きとしては，エルデネトでのフィンランド企業との銅線生産合意(３月14日)，中国企業へのシネボルガのウラン鉱開発許可付与(５月22日)などがあげられる。

対外関係

2007年のモンゴルの対外関係は順調に推移した。モンゴルを取り巻く国際環境

に変化はなく，また大きな国家的イベントもなかったが，積極的かつ幅広い外交を展開して国際的地位の強化をはかった。

対中国関係

2007年の中国との関係では首脳レベルの交流はなく，ナランツァツラルト建設・都市計画大臣の訪中（6月16日），楊潔篪外交部長の来訪（6月30日）が特記されるくらいであったが，経済関係は順調に拡大傾向を維持した。政府が対中国経済交流振興計画案（2007/10年）の作成をダワードルジ産業・通商大臣に課すなどの動きもあった（5月23日）。

楊外交部長は部長就任後初の外遊先としてモンゴルに来訪し，鉱山開発，エネルギー，スポーツ，住宅建設などの協力問題を協議した。また，ナランツァツラルト大臣の訪中では，ウランバートルに中国の資金援助で「北京区」を建設することで合意した。10月に開催された第10回政府間委員会会議では，特にモンゴルの資源開発，輸送，エネルギー分野の協力問題が話し合われ，その際に中国側が2000万元の無償援助をすることを約束した。また貿易は2007年も大きな伸びを示し，輸入が前年比61.8％増で6億7135万7800ﾄﾞﾙ，輸出は33.9％増で実に14億596万8400ﾄﾞﾙに達した。対中国輸出は全体の74.4％，輸入は31.7％を占めるに至っている。9月現在，モンゴルで活動している中国企業は200社余，就労ビザで滞在している中国人は1万3670人に達し，2番目に多いロシア人の10倍以上となっている。

こうした経済関係の進展とともに，中国人が関わったさまざまな事件，トラブルも頻発した。例えば，中国人による麻薬製造事件（1月15日），中国人不法滞在者112人の国外退去処分（3月1日），中国人の違法金採掘事件（3月14日），中国の有害食品事件（5月7日），暴力事件を起こした中国企業社員19人の国外退去処分（5月11日），中国人によるトーラ河有害物資不法投棄事件（9月23日），中国人による有害化学物資密輸事件（10月17日）等々，枚挙にいとまがない。こうした事件の多くが，査証免除の短期観光名目で入国した不法就労者であることから，モンゴル政府は査証免除制度を停止した（9月10日）。またエンフボルド首相が余洪耀在モンゴル大使との会見で，不法就労者問題に関して注意を喚起するという異例の対応も取られた（9月11日）。こうした事件の頻発によって，モンゴル人のなかの伝統的な中国に対する警戒感が増幅している感がある。

対ロシア関係

2007年の両国関係は首脳レベルの交流はなく，人的交流としてはロシア連邦議会のミロノフ議長の来訪（５月16日），ゴルデーエフ農業大臣の来訪（12月７日）があげられるくらいであったが，これらの来訪を中心にロシア側からの資源開発参入への強い関心が表明されたことが特記される。

ミロノフ議長は，表向きはニャムドルジ国会議長の招待で両国の議会交流促進を目的に来訪したものだが，連邦議会の経済政策，農業，外交政策，エネルギー，運輸・通信，工業・建設など６常任委員会の副委員長らを伴って幅広い協議を行い，査証免除協定締結，モンゴル産品の輸送コスト軽減，課税軽減などで基本合意した。特にミロノフ議長は資源開発の専門家であり，1989年にモンゴル各地の資源調査に関わった経験を活かして活発な資源外交を展開した。ロシア側はアスガト銀鉱山開発に関して，モンゴル側が破棄したロシアのポリメタル社との契約復活を強く求めた。ミロノフ議長とエンフバヤル大統領の会見時には，ポリメタル社の代表が同席するという力の入れようであった。

ゴルデーエフ農業大臣の来訪は両国ビジネスフォーラム出席を目的にしたものだった。同フォーラムにはロシア側からビジネス界，政府機関の代表者ら200人近くが参加するという，両国間の同種の会合では前例のない大規模なものとなった。フォーラムのメインテーマはもちろん資源開発で，ロシア資源開発大手の代表たちも多数参加した。関心の中心は特に石炭，銅，金，銀，ウランなどであった。また1990年以降，中国，アメリカ，韓国などに押されて弱体化しつつある伝統的な協力関係を復活させようという意見が多数出され，投資，貿易，国境地域開発，鉄道輸送などの分野でのさまざまな協力問題が活発に議論された。

確かに両国間の貿易は，2007年は前年比で輸出が20.4％増，輸入が33.6％増という大幅な伸びを示したが，貿易全体に占める比率でみると輸出が0.1％伸びたものの，輸入は2.5％下落し中国に大きく引き離される一方である。

対日関係

両国関係は2007年も順調に推移した。2007年は「モンゴルにおける日本年」と位置づけられ，さまざまな交流が進められた。そのなかでも日本の皇太子殿下の来訪が実現したことが特記される（７月10～17日）。皇室からのモンゴル訪問は2002年６月の秋篠宮殿下ご夫妻以来５年ぶり２回目となる。

この他の注目される動きとしては，モンゴルが予定していた国連安保理非常任

理事国選挙への立候補を取り下げて日本にその枠を譲ることを決定したことがある。水面下で日本がモンゴルに働きかけていたものだが，安倍首相とエンフバヤル大統領の電話会談でモンゴル側から正式に表明された（１月24日）。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による拉致問題や６カ国協議を抱える日本にとって，安保理に席を占めることの意味は大きく，安倍首相は感謝の意を表明した。モンゴル国内では立候補の権利を譲ったことに対し，若干のマスコミが批判的に取り上げたものの強い反発はなかった。

エンフバヤル大統領が国家元首として３年ぶりに訪日し（２月26日～３月３日），1996年に打ち出した総合的パートナーシップを新たな段階へと発展させるための具体的取り組みを定めた「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」に合意したことも特記される。発表された共同声明には，⑴ウランバートル市新国際空港建設計画への協力（円借款），⑵関係省庁間対話の拡大・強化，日本企業の鉱物資源開発事業参入への協議支援，⑶モンゴル輸出産品の生産・流通・販売促進の支援，⑷二重課税防止など租税条約に関する意見交換の開始，⑸日本の国連安保理常任理事国入りへの支持等々が盛り込まれた。また５月には両国政府間の政策協議（24日），６月には両国経済産業省主導の「鉱物資源開発官民合同協議会」の初会合（19日），８月には環境省間の「第２回環境政策対話」（14日），11月には「第１回貿易投資官民合同協議会」（７日）などが開催された。９月には日本の大手商社・双日がウランバートルに支店を開設するという動きもあった。

ODA による支援では，第３次初等教育施設整備計画（６月26日，５億2600万円），ウランバートル市廃棄物管理改善計画（６月26日，10億1400万円），人材育成奨学基金（４月30日，３億1000万円）などの交換公文に署名し，また「草の根・人間の安全保障無償援助」では16件（１億4600万円）の支援が行われた。また９月にはウランバートルで「第２回日朝国交正常化のための作業部会」が開催されたが（５～６日），これも両国間の緊密な関係を象徴する動きであった。

対アメリカ関係

アメリカとの関係では，エンフバヤル大統領の公式訪米が注目された（10月22～28日）。同大統領は滞在中，ブッシュ大統領はじめチェイニー副大統領，ライス国務長官ら政府首脳，パン・ギムン国連事務総長，ゼーリック世界銀行総裁らと会談し，またニューヨーク，シカゴ，ロサンゼルス，アラスカを訪問するなど精力的な動きをみせた。

同滞在中，アメリカのミレニアム挑戦会計による無償援助協定，核兵器及び放射性物資の不法販売防止協定，大量破壊兵器並びに関連物資の拡散防止協定，「すべての子供にコンピュータを」財団のモンゴル全児童へのコンピュータ寄贈覚書などに調印したが，特に注目されたのは，総額２億8500万ﾄﾞﾙにのぼる５年計画のミレニアム挑戦会計の援助である。１年余の交渉を経て締結されたもので，内訳は鉄道分野に１億8800万ﾄﾞﾙ，教育分野に2500万ﾄﾞﾙ，不動産所有権登録分野に2300万ﾄﾞﾙ，保健分野に1700万ﾄﾞﾙ，その他となっている。モンゴルは同援助に対する義務として，経済運営の一層の適正化，汚職の排除などが求められることになるが，早速，12月にはミレニアム挑戦公社は汚職対策室に協力関係構築を申し入れた。またアメリカは上記ミレニアム挑戦会計の援助とは別個に経済政策刷新，民主化政策の強化などに向けて650万ﾄﾞﾙの無償援助を決定した（９月24日）。また両大統領は「両国協力原則宣言」に署名し，両国の協力関係を一層発展させることを確認したが，1990年から現在までのアメリカの対モンゴル投資は約110社，8800万ﾄﾞﾙに達し，国別投資額としては４番目に位置する。

その他の注目される動きとしては，2006年に引き続きウランバートル郊外の軍事演習場で平和維持活動の一環としてアメリカ，モンゴル両国軍部隊を中核にした多国間の合同軍事演習が，昨年より２カ国多い９カ国，1000人規模の兵士が参加して実施された。ロシア，中国，日本などは今年も視察参加にとどまった。

その他諸国との関係

モンゴルは隣国の大国である中国，ロシアの動向に左右されない外交メカニズムの創出を国是としているが，2007年も幅広い外交を展開した。例えば，首脳レベルの外交だけを取り上げてみても，エンフバヤル大統領が日本，アメリカの他にフランス（２月），イギリス（４月），韓国（５月），カザフスタン，キルギスタン（８月），クウェート，カタール，アラブ首長国連邦（11月）を訪問し，エンフボルド首相がオーストリア，ルクセンブルク（10月）を訪問した。そして外国からはブルガリアのパルバノフ大統領（８月），サウジアラビアのサウド皇太子（８月），ラオスのチュームマリー大統領（９月）らの来訪があった。

エンフバヤル大統領の韓国訪問では，韓国側からタバン・トルゴイ炭鉱開発やウラン採掘への投資，２万5000戸の住宅，火力発電所や病院などの建設への関心が表明され，また2007年から韓国による低利借款（2630万ﾄﾞﾙ）でモンゴル首都の市内交通制御システム，消防，警察の情報通信システム整備などを進めることで合

意した。

アラブ３カ国とは従来からさまざまな協力関係にあるが，アラブ首長国連邦との間に新たに航空分野や獣医，検疫分野，クウェートとは石油部門での共同事業推進を盛り込んだ覚書にそれぞれ署名した。カタールとは投資支援，植物保護・検疫，技術協力などの分野で覚書に署名した。

また７月にはヨーロッパ安全保障協力機構との共催で31カ国の代表を集めて，モンゴルが当面する資源，エネルギー，自然環境をテーマに国際会議を開催したことなども注目される動きであった。

2008年の課題

2008年５月には総選挙が予定されている。現在のところ選挙の趨勢は判然としない。新党首の登場で人民革命党に勢いが出てはいるが，バヤル新党首選出後の世論調査では(11月12日)，人民革命党が若干支持率をあげたものの(33.3%)，依然として民主党(39.5%)を下回る状況にある。いずれにせよ，2008年は政治的には選挙を挟んで与野党の対立が深まり，不安定要素を抱えたものとなろう。また選挙目当てのばら撒き的政策と選挙に絡んだ不正，汚職なども懸念される。世界銀行が発表した「モンゴルのビジネスで最大の困難は賄賂だ」との警告(11月１日)，各種世論調査，あるいはエンフバヤル大統領やバヤル首相自身が国会スピーチなどで撲滅を声高に訴えていることで明らかなように，政治家を筆頭とする公権力の不正，不公平に対する国民の不信，不満は急激に高まっている。いかに国民の信頼を取り戻すかが政治に与えられた最大の課題ともいえる。

経済面では，政府は2008年の実質 GDP 成長率を10.1％増，消費者物価上昇率を６％以下，工業総生産を9.2％増とするという高い目標値を設定したが，オヨー・トルゴイ銅鉱山はじめ大型の資源開発プロジェクトが完全に足踏み状態にあり，また物価上昇も続いており，予断の許されない状況にある。2007年は鉱産物の国際価格の上昇で成長が支えられたが，生産自体は伸び悩んでいる。外資企業とのスムーズな連携をはかり，資源開発を軌道に乗せることが大きな課題であろう。また深刻化する環境問題への本格的な対応も求められる。

（亜細亜大学教授）

重要日誌　モンゴル　2007年

1月2日▶12月末にスフバートル県アスガト郡で発生した羊の天然痘がゴビスンベル，トゥブなど4県に拡大。政府が緊急対策指示。

3日▶エンフボルド首相，任務不履行を理由にグンダライ保健相の解任を国会に提案。

10日▶政府，公務員給与，最低労働賃金，年金などの引き上げを決定。

14日▶ウランバートルでバス会社社員寮が火事，8人死亡。

24日▶政府，2007年度民営化企業決定。

▶ドルノド県で人が炭疽病に感染。

▶エンフバヤル大統領，安倍首相と電話会談。モンゴルが国連安保理非常任理事国選挙立候補を取り下げ，日本が立候補することで合意。安倍首相が謝意を表明。

25日▶羊の天然痘感染地が拡大傾向。25日現在で25カ所に拡大。

▶政府，中国からの輸入食品に対する検査強化を輸入業者に義務付け。

31日▶国会，オドンドンチメグ社会保障・労働大臣の辞意を承認。

2月2日▶国会，経済常任委員会が提起した「17カ所の戦略的鉱床」案を支持。

5日▶各市民運動が結集して「市民フォーラム」を結成。

6日▶国会，ジャルガルサイハン産業・通商大臣の解任，デンベレル社会保障・労働大臣，トヤ保健大臣の就任を承認。

▶世界銀行，地方のエネルギー改善事業に2300万ドルの支援を決定。

8日▶国会，35歳以下の新婚夫婦への50万トグログ支援を決定。

9日▶貯蓄銀行で1000万ドル紛失が発覚。大蔵省，国立銀行などが合同調査委員会設置。

12日▶モンテネグロと外交関係樹立。

13日▶中国企業がネット・ビジネスで1億2000万トグログを詐欺。

21日▶政府，WTO加盟に向けてカシミヤ原毛の課税方式の変更などの対策検討を指示。

▶エンフバヤル大統領，フランスを訪問。

26日▶エンフバヤル大統領が日本を訪問。安倍首相と会談，国会演説，天皇謁見，ジェトロ訪問，企業家らと会談。

28日▶貯蓄銀行で公金詐欺事件が発覚。

3月1日▶2月5日から3月1日までに中国人112人を含む不法滞在者132人を国外追放。

2日▶憲法裁判所，ニャムドルジ国会議長の「反汚職法」，「鉱山法」の条文改ざんを越権行為と裁定。

7日▶憲法裁判所，オリンピック優秀成績者に対する報奨金制度を憲法違反と裁定。

12日▶ウランウデ市でロシアとの国会議員定例会議開催。モンゴル側は査証免除，関税引き下げなどを要望。

14日▶ドルノゴビ県のハタンボラグ自然保護区で中国人による違法金採掘が発覚。

19日▶民族主義グループ「ダヤル・モンゴル」が58企業に広告，看板からの外国語表記の削除，キリル文字の表記を要求。

20日▶政府，日本と2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力8件(教育施設改修，水供給改善計画など)の公文を交換。

4月3日▶ロシアがドルノド県マルダイ郡のウラン鉱床再開発を開始。

10日▶政府，アイバンホーマインズ社とのオヨー・トルゴイ開発契約自動継続に合意。

11日▶政府，2008～2010年経済振興計画を策定。

16日▶エンフバヤル大統領，英国を訪問。

18日▶政府，エグ河水力発電所の入札準備を関係省庁に指示。

26日▶オルホン県でモンゴル初の伝染病

「嗜眠性脳炎」が発生，３人が感染。

30日 ▶政府，日本と人材育成奨学計画への３億1000万円援助の公文を交換。

5月1日 ▶ウランバートル市議会，集合住宅の１階部分改造店での酒類の販売，サービス禁止条例を採択。

10日 ▶国会，民主党のエルデネバト燃料・エネルギー大臣解任動議を否決。

11日 ▶暴力事件を起こした中国企業従業員19人を強制国外退去処分。

13日 ▶ミロノフ・ロシア連邦議会議長，来訪。鉱山の共同開発に強い関心表明。

15日 ▶フィンランド政府と投資促進・保護協定締結。

18日 ▶ダルハンオール県ホンゴル郡で政府が環境被害調査。検査対象の978人中148人にシアン化ナトリウム，水銀被害が明らかに。

23日 ▶政府，中国との一層の経済協力推進をダワードルジ産業・通商大臣に指示。

24日 ▶日本と経済協力に関する政府間政策協議をウランバートルで開催。

28日 ▶エンフバヤル大統領，韓国を訪問。モンゴル人労働者の受け入れ問題，教育部門協力，技術者教育の強化などを協議。

6月5日 ▶政府，日本と2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力７件(教育施設改修，生活道路改修など)の公文を交換。

7日 ▶鉱山労働者が石炭価格引き上げ，賃金引き上げなど要求，ストライキに突入。

14日 ▶セレンゲ県の森林火災消火活動に向かう途中のヘリコプターが墜落，消防士ら15人死亡。

16日 ▶ナランツァツラルト建設・都市計画大臣，訪中。中国の資金でウランバートルに「北京区」を建設することで合意。

19日 ▶ニャムドルジ議長の辞意表明受けて臨時国会開催。新国会議長にD・ルンデージャンツァンを選出。

22日 ▶憲法裁判所，選挙区ごとに２億5000万ﾄｸﾞﾛｸ分配の予算法を憲法違反と裁定。

25日 ▶汚職対策室，新聞で国民に汚職防止対策への協力を呼びかけ。

26日 ▶政府，日本と2007年度第３次初等教育施設整備計画，ウランバートル市廃棄物管理改修計画などの無償援助に関する公文を交換。

28日 ▶政府，日本と草の根・人間の安全保障無償資金協力６件(教育施設整備，救急通信システムなど)の公文を交換。

▶国会，ウランバートルの大気汚染対策に毎年500億ﾄｸﾞﾛｸの支出を決定。

▶17の市民団体が政府とアイバンホーマインズ社との投資契約締結に反対を表明。

▶第８次イラク平和維持部隊(将校35人を含む兵士100人規模)を派遣。

30日 ▶中国の楊外交部長，来訪。各種協力問題を協議。

7月2日 ▶中国と国境調査業務協力会合開催。

10日 ▶政府，公務員給与を平均30%，最低労働賃金を16%，それぞれ引き上げ決定。

▶国交樹立35周年に際し，日本の皇太子殿下が国賓として来訪(～17日)。

16日 ▶駐モンゴル大使がワシントンでミレニアム基金に関して米国と協議。モンゴル側提案の鉄道，技術・専門教育，健康などの部門の増額支援で基本合意。

20日 ▶金永南・北朝鮮最高人民会議常任委員長，来訪。保健，運輸，労働者派遣および港湾利用などの分野で協力問題を協議。

21日 ▶ホブド県ボルガン村税関所で12種類，74.2ﾄﾝにおよぶ中国からの有害化学物質を含有した物資密輸事件が発覚。

22日 ▶シエラレオネへの第３次平和維持部隊250人を派遣。

23日 ▶ブッシュ米大統領，ライス国務長官らがエンフバヤル大統領に駐モンゴル大使を通じて，第８次イラク部隊派遣に謝意表明。

30日 ▶サバーハ・クウェート首相，来訪。石油部門における共同事業推進で合意。

8月1日 ▶ウランバートル郊外でモンゴルと米国軍部隊を中心に1000人規模の平和維持軍事演習実施。

14日 ▶エンフバヤル大統領，カザフスタンを訪問。観光，スポーツ，産業事故・自然災害予防，鉱山開発などの分野で協力に合意。

▶日本の環境省とモンゴル自然環境省，「第２回環境政策対話」を開催。

16日 ▶日本と草の根・人間の安全保障無償資金協力３件（教育施設改修）の公文を交換。

▶エンフバヤル大統領，キルギスタンを訪問。

19日 ▶ウランバートルのセレベ川地区で豚のペストが発生。

20日 ▶ウランバートルでモンゴル・ロシア・中国の鉄道代表者会議開催。

24日 ▶アルタン・ドルノド・モンゴル社が保管していた金３㌧が紛失。

28日 ▶パルバノフ・ブルガリア大統領，来訪。貿易の拡大，資源開発協力など協議。

▶ウランバートルで内陸国28カ国代表者会議。内陸国の諸問題解決に向け協議。

▶サウド・サウジアラビア皇太子，来訪。

9月1日 ▶シャリン・ゴル炭鉱など炭鉱労働者のストライキが各地に拡大。

5日 ▶ウランバートルで「第２回日朝国交正常化のための作業部会」を開催。

12日 ▶モンゴルの鉄道輸送力強化，土地私有化確立，医療制度刷新などに米国・ミレニアム基金が総額２億8500万㌦の支援決定。

15日 ▶中国資本の４企業で不法滞在中国人労働者の雇用（400人）が発覚。

17日 ▶チュームマリー・ラオス大統領，来訪。教育，科学部門協力協定などを締結。

18日 ▶米国，日本，中国など20カ国余，150人余の投資家が参加して投資家会議開催。

21日 ▶検事総長，国会に対しソウルでの賭博，公金流用の疑いでザンダンシャタルら３議員の議員資格停止を要請。

23日 ▶中国人がトーラ河に有害化学物質の混じった土砂を大量廃棄した事件が発覚。

24日 ▶アメリカ政府，モンゴルに対する市場経済促進，貿易拡大，外資導入強化など650万㌦の無償援助協定に調印。

26日 ▶政府，労働者の１時間当たり最低賃金を535.71㌧㌥と決定。

▶国会，21日の検事総長による３議員の議員資格停止要請を拒否。

28日 ▶政府，トルコで行われる国際軍事共同訓練に兵士14人の派遣を決定。

10月1日 ▶中国人経営による工場の不法アスファルト製造が発覚。

2日 ▶エンフボルド首相，オーストリア，ルクセンブルク訪問に出発。

4日 ▶ロシアとの間に査証免除協定締結。

14日 ▶ソノムピル国防大臣，韓国を訪問。国防省間定期会合開催，平和維持共同軍事訓練の定期開催などを協議。

15日 ▶中国と政府間委員会会議開催。中国側が2000万元の無償援助を約束。

17日 ▶政府，2008年７月まで小麦の輸入関税免税措置を決定。

▶ベトナム人30人による非合法自動車修理作業が発覚。

▶新党「国民運動党」が登録申請。

22日 ▶エンフバヤル大統領，訪米。ミレニアム基金によるモンゴル支援協定，核兵器・放射性物資の売買防止協定などを締結。

25日 ▶ダンガースレン汚職対策室長，オー

ストラリア出張中に急死。

26日 ▶第25回人民革命党大会開催，Ｓ・バヤル書記長を党首に選出。

30日 ▶アジア開発銀行，ウランバートルの道路改修に2820万ﾄﾞﾙの支援決定。

▶労働組合連合，急激な物価上昇を受けて政府に緊急対策を要求。

11月 2日 ▶エンフボルド首相，人民革命党大会での党首解任を受けて，辞意表明。

▶国立地質環境研究所，「国土の80％が砂漠化の兆候あり」と報告。

7日 ▶政府，牧地の劣化，牧草の質低下を受けて，「家畜飼料計画」の推進を決定。

▶政府，18の違法操業アルコール飲料生産企業の免許取り消しを決定。

▶ホブド県で馬のインフルエンザが流行，6000頭が感染，９頭が死亡。

▶第１回日本・モンゴル貿易投資官民合同協議会を東京で開催。

8日 ▶国会，エンフボルド首相の解任決定。

12日 ▶ナランツァツラルト建設大臣（元首相），交通事故死。

▶日本政府の招待により，モンゴルの高校生90人が訪日。

16日 ▶ウランバートルのバヤンズルフ区が無許可移住者に14日以内の退去命令。

20日 ▶政府，2008年１月より違法アルコール生産企業の取り締まり強化を決定。

▶国民新党の代表にＴ・ツォルモンを選出。

22日 ▶国会，首相にＳ・バヤルを選出。

24日 ▶エンフバヤル大統領，アラブ３カ国を訪問（24～26日アラブ首長国連邦，26～28日クウェート，28～30日カタール）。石油部門などでの協力合意。

▶政府，物価安定化計画策定を決定。

12月 2日 ▶政府，不法滞在の中国人97人を強制国外退去処分。

4日 ▶バヤル首相，国会に閣僚候補名簿提出。大統領が２大臣（燃料・エネルギー大臣と道路・運輸・観光大臣）の不同意を示唆。

▶７人の国会議員が選挙法改正案提出。

▶ダワードルジ環境大臣候補（共和党）が大臣就任を拒否。

5日 ▶国会，Ｍ・エンフボルド副首相，Ｓ・オヨン外務大臣ら12大臣を承認。

6日 ▶バヤル首相，物価安定策の実施を関係各省に指示。

7日 ▶ウランバートルでロシアとのビジネスフォーラム開催。

10日 ▶オヨン外務大臣が外交団と会談し，対外政策に変更なしと強調。

12日 ▶米国・ミレニアム基金が汚職対策室との間の協力関係構築を要請。

14日 ▶タイと査証相互免除協定を締結。

15日 ▶政府，全国知事らを招集して合同会議開催。物価の安定化，秩序・規律の強化対策を指示。

24日 ▶炭鉱労働者，ストライキ解除を宣言。

26日 ▶政府，2008年を「食糧供給，安全年」とすることを決定。

▶政府，犯罪防止策策定方針を決定。

▶政府，国家公務員給与，年金最低基準，最低労働賃金などの引き上げを決定。

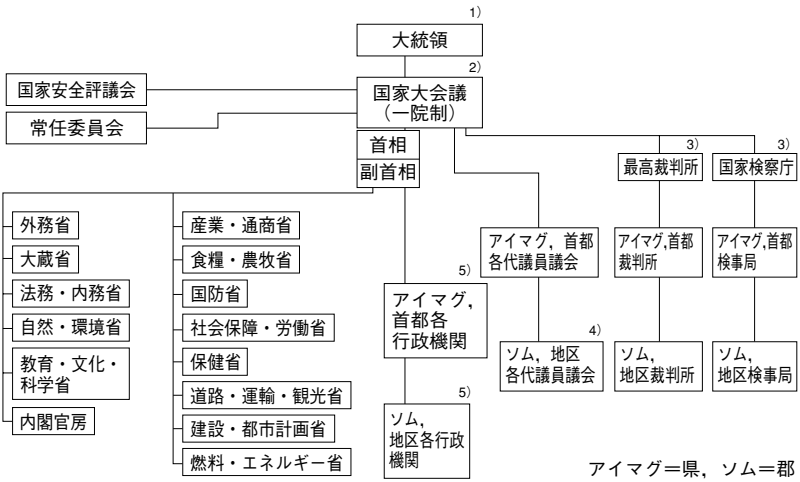
▶バヤル首相，ロシアのズブコフ首相と電話会談。小麦粉，石油製品などの円滑な供給を要請。

27日 ▶国会，選挙法案を一部修正（「立候補者の30％を女性に割り当てる」条項を削除）し可決。同法に対して大統領が拒否権発動を示唆，女性議員グループが抗議声明発表。

31日 ▶ウランバートル市バガノール区の「アジアのオオカミ」社製ウォッカで12人死亡，２人失明，60人余が入院。

参考資料　モンゴル　2007年

①　国家機構図（2007年12月末現在）



（注）　1）国家元首，政党の推薦を受け国民の直接選挙で選出，任期４年，大統領資格は45歳以上，選挙前５年以上継続し国内に居住したモンゴル国籍の者。２）国家最高機関，定員76人，任期４年，議員資格25歳以上。首相以下の閣僚を選出。定例年２回，１回75日以上。３）最高裁長官，検事総長は国家大会議議決を経て大統領が任命。４）任期４年。５）アイマグ（県），首都の知事は地方議会の提案で首相が任命。ソム（郡），区等の首長は上部アイマグ，首都知事が任命，任期４年。

②　政府・議会要人名簿（2007年12月末現在）

大統領	N. Enkhbayar
〔閣　僚〕	
首相	S. Bayar
副首相	M. Enkhbold[1)]
外務相	S. Oyun
大蔵相	Ch. Ulaan
法務・内務相	Tse. Munkh-Orgil
自然・環境相	G. Shiilegdamba
教育・文化・科学相	N. Bolormaa
国防相	J. Batkhuyag
産業・通商相	Kh. Narankhuu
社会保障・労働相	D. Demberel
食糧・農牧相	Tse. Gankhuyag
保健相	B. Batsereeden
道路・運輸・観光相	R. Rash
建設・都市計画相	Tse. Tsolmon
燃料・エネルギー相	B. Khurelbaatar
官房長官	N. Enkhbold

（注）　1）前政権までの災害防止担当国務相，行政監察担当国務相は副首相の管轄に統廃合。

〔国家大会議〕	
議長	D. Lundeejyantsan
副議長	D. Idevkhten

③　2007年経済成果（暫定，抄訳）

（国家統計局発表）

1．国家財政

2007年の歳入および援助総額は１兆8512億ﾄﾗｸﾞ，歳出は１兆7492億ﾄﾗｸﾞで，財政収支は1020億ﾄﾗｸﾞの黒字であった。経常収入は１兆8437億ﾄﾗｸﾞ，経常支出は１兆3615億ﾄﾗｸﾞで，経常収支は4822億ﾄﾗｸﾞの黒字であった。

税収は前年比33％（3726億ﾄﾗｸﾞ）増加した。うち外国貿易税収は42.2％（304億ﾄﾗｸﾞ），特別税収は33.6％（336億ﾄﾗｸﾞ），付加価値税収は9.1％（219億ﾄﾗｸﾞ）それぞれ増加した。

2．金融

2007年12月末現在の通貨供給量（M2）は２兆4011億ﾄﾗｸﾞに達し，前年同期比で56.3％（8646億ﾄﾗｸﾞ）増であった。

12月末の個人および法人の定期預金は60.8％（4212億ﾄﾗｸﾞ）増で１兆1137億ﾄﾗｸﾞに達した。外貨預金は24.1％（731億ﾄﾗｸﾞ）増で3760億ﾄﾗｸﾞに達した。

12月末現在，個人および法人に対する貸付残高は前年同期比68.1％増で２兆561億ﾄﾗｸﾞに達した。ただし期限切れ貸付残高は21％，不良債権は13.4％それぞれ増加した。外貨準備高は41.5％増で9724億ﾄﾞﾙに達した。

3．物価

2007年12月の消費者物価指数は前年同期比で15.1％上昇した。調査対象287品目のうち68.3％の価格が上昇し，18.5％が下降し，13.2％が安定状態であった。内訳をみると，食品が24.6％，住宅，水道，電気，燃料分野が11.3％，運輸分野が10.6％，教育サービス分野が20.2％それぞれ上昇した。情報通信機器，郵便サービス分野は10.7％下落した。

12月末現在，各県レベルにおける消費者物価指数は前年同期比14.4～28.5％上昇した。

4．貿易

2007年の貿易総額は40億ﾄﾞﾙに達した。うち輸出は18億8900万ﾄﾞﾙ，輸入は21億1730万ﾄﾞﾙで，貿易収支は２億2830万ﾄﾞﾙの赤字であった。貿易総額は前年比32.32％増，うち輸出が22.5％増，輸入が42.5％増であった。貿易赤字増大の主要因は主要輸出品である加工・半加工の貴金属類輸出が減少したこと，一方で鉱産物，機械，設備，輸送関連機器，食品類などの輸入が32～54.8％と大幅に増大したことにある。

貿易総額に占める国別比重をみると，中国が51.9％，ロシアが19.9％を占めた。

〔輸出〕　GDPに占める輸出の割合を60％に設定していたが，結果的に48.5％となった。

鉱産物の輸出は前年比４億730万ﾄﾞﾙ増，鉄鉱石および鉄製品は140万ﾄﾞﾙ増，家畜および畜産品は90万ﾄﾞﾙ増であったが，加工・半加工の貴金属類輸出は3530万ﾄﾞﾙ，毛織物，繊維製品は2680万ﾄﾞﾙ，原皮および加工皮革，獣毛品類は270万ﾄﾞﾙそれぞれ減少した。カシミヤ原毛の輸出は前年比40万ﾄﾞﾙ増，梳毛カシミヤ輸出は3250万ﾄﾞﾙ増であった。

全輸出額の68.9％を鉱産物が占め，12.4％を加工・半加工の貴金属，宝飾品，11.6％を毛織物，繊維製品，2.2％を原皮および加工皮革，獣毛品類が占めた。

銅精鉱の輸出量は前年比1.4％増（8200ﾄﾝ）であったが，輸出額は27.7％増（１億7600万ﾄﾞﾙ）であった。2006年は銅精鉱１ﾄﾝ当たりの価格は平均1059.9ﾄﾞﾙであったが，2007年は1335.2ﾄﾞﾙで26％の上昇であった。

〔輸入〕　輸入品の中心が鉱産物，機械，設備，輸送関連機器であるという構図に変化はなかった。2007年の全輸入額の28.1％を鉱産物，19.8％を機械，設備，電気製品，9.7％を飛行機，船舶およびその関連機器，7.7％

を鉄および鉄製品，6.9％を食品類が占めた。

輸入額で大きな比重を占める鉱産物は前年比１億4400万ﾄﾞﾙ増，機械，設備は１億4850万ﾄﾞﾙ増であった。しかし毛織物，繊維製品は1590万ﾄﾞﾙ減少した。

５．工業

2007年の工業総生産は１兆7120億ﾄｸﾞﾛｸﾞ(2005年価格)で，前年比10％（1554億ﾄｸﾞﾛｸﾞ)増加した。

2007年には電力，熱力，印刷，水浄化，水供給，石炭採掘，繊維製品，食品，皮革製品，石油，銅精鉱，モリブデン精鉱，鉄，コークスなどの分野で生産が3.2％から最大で2.7倍も増加したが，金，ホタル石，木材，家具，衣料品，毛皮製品，医療器具，紙，タバコなどの分野は1.5～75.2％減であった。

統計調査対象の主要製品のうち，前年比で64.5％が生産増で，35.5％が生産減であった。

６．運輸

2007年に2330万ﾄﾝの貨物，延べ２億990万人の旅客を輸送した。前年比で貨物輸送は2.9％減，旅客輸送は7.4％増であった。

鉄道での輸送は貨物が4.8％減，旅客が3.5％増であった。また通過貨物量は350万ﾄﾝで22.2％減であった。航空機での輸送は貨物が14.2％減，旅客が6.4％増であった。自動車での輸送は貨物が0.2％増，旅客が7.5％増であった。

７．農牧畜業

〔牧畜〕 2007年末の家畜算出結果(暫定値)によると，家畜総数は4030万頭に達し，前年比15.7％（550万頭)の増加であった。うちラクダ2.8％増，馬5.9％増，牛11.9％増，羊14.7％増，ヤギ18.7％増であった。

牧畜世帯１戸当たり平均家畜所有数は176頭であった。所有家畜数別にみると，100頭以下の家畜所有世帯が46.7％，101～200頭が24.1％，201～500頭が22.7％，501～999頭が5.1％，1000頭以上が1.5％であった。

年初妊娠母家畜のうち88.8％が出産し，そのうち97.1％（1277万頭)が順調に育ち，子家畜育成数は調査開始以降で最多となった。

〔農産物〕 2007年に穀物11万4800ﾄﾝ，馬鈴薯11万4500ﾄﾝ，食用野菜７万6500ﾄﾝを収穫し，また干草93万400ﾄﾝ，飼料３万4500ﾄﾝを調達した。2006年比で穀物は17.2％(２万3800ﾄﾝ)減，馬鈴薯が５％（5400ﾄﾝ)増，野菜が8.6％(6000ﾄﾝ)増，干草が5.4％（５万2900ﾄﾝ)減であった。

８．失業者

2007年末現在，全国で正式に登録済みの失業者は２万9900人で，前年同期比9.1％（3000人)減であった。全失業者の58.1％が16～34歳の若者で，またこの若年失業者の比率はウランバートルおよびアルハンガイ，ドンドゴビ，ウブルハンガイ，ダルハンオールなどの各県で特に高く，59.4～70.7％であった。

９．健康

子供の出生数は５万5800人で前年比17.7％(8400人)増で，1990年以降で最も高い増加率であった。１歳未満の死亡は994人で前年比6.1％増，１～５歳までの死亡は237人で前年比17.3％増であった。

伝染病患者数は４万1100人となり，前年比13.4％（4900人)増加した。

10．犯罪

2007年の犯罪件数は２万1300件で前年比16.5％増加した。犯罪の発生を地域別にみると，ドルノゴビ，フブスグル両県は0.7～8.7％減少したが，ウランバートルおよびその他の県は1.2～69.6％増加した。

(*Monthly Bulletin of Statistics*, 2007年12月)

主要統計　モンゴル　2007年

1　基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007[2)]
人　　口[1)](年末,1,000人)	2,432.2	2,504.6	2,533.2	2,562.8	2,594.1	2,635.1
消費者物価上昇率(%)	1.6	4.7	11.0	9.5	6.0	15.1
失業者数(年末,1,000人)	30.9	33.3	35.6	32.9	32.9	29.9
為替レート(1ドル=トグリグ,年末)	1,102.0	1,169.0	1,209.0	1,229.0	1,165.0	1,169.9

（注）　1）国内居住者のみの統計。2）暫定値。
（出所）　*Monthly Bulletin of Statistics*, 2007年12月号；同，2004年12月号；*Mongol Ulsin Ediin Zasgiin Baidlin Tukhai Taniltsuulga*（モンゴル国家統計局『モンゴル経済，社会状況報告』），2007年12月号。

2　主要経済指標

	2002	2003	2004	2005	2006	2007[1)]
実質GDP成長率(%)	3.7	5.3	10.6	6.2	8.4	9.4
工業総生産(10億トグリグ,2000年価格)[2)]	271.7	276.6	848.7	813.1	889.0	1,712.0
工業総生産成長率(%)	3.8	2.0	13.0	−4.2	9.1	10.0
投　　資(1億トグリグ,名目)	394.4	513.9	579.7	797.2	1,341.5	2,300.1
国家歳入(10億トグリグ)	477.0	553.9	713.1	833.3	13,532.0	1,851.2
国家歳出(同上)	548.6	615.8	752.5	772.9	12,287.0	1,749.2
財政収支(同上)	−70.0	−61.9	−24.5	60.4	124.5	102.0
貿易総額(100万ドル)	1,159.9	1,387.5	1,890.8	2,202.4	3,000.0	4,006.3
輸　　出(同上)	615.9	600.2	869.7	1,053.7	1,528.8	1,889.0
輸　　入(同上)	801.0	787.3	1,021.1	1,148.7	1,489.2	2,117.3
貿易収支(同上)	−185.1	−187.1	−151.4	−95.0	39.6	−228.3
総家畜数(100万頭)	25.5	25.3	28.0	30.4	34.8	40.3
子家畜育成数(1,000頭)	6,808.7	7,885.5	9,296.1	9,332.9	10,800.0	12,767.6
出生に対する育成率(%)	87.8	93.4	97.2	94.1	95.3	97.1

（注）　1）暫定値。2）2003年までは1995年価格換算，2004～2006年までは2000年価格換算，2007年は2005年価格換算。
（出所）　表1に同じ。

3　作物収穫高

年	穀物		馬鈴薯		野菜	総作付面積
	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)	総計 (1,000 t)	1 ha 収穫 (100kg)	(1,000 t)	(1,000ha)
2002	125.9	5.7	51.9	56.4	39.7	285.7
2003	165.0	7.9	78.7	93.4	59.6	225.9
2004	138.5	8.0	80.2	88.3	49.2	200.5
2005	75.2	4.7	82.7	84.8	64.0	189.5
2006	138.6	11.0	109.1	101.7	70.4	162.0
2007[1)]	114.8	9.2	114.5	99.9	76.5	202.7

（注）　1）暫定値。
（出所）　表1に同じ。

4　家畜頭数

（単位：1,000頭）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007[1)]
総　数	26,058.0	23,685.0	25,307.0	27,967	30,399.0	34,802.0	40,263.8
ラクダ	285.0	252.0	256.0	256.0	254.0	253.0	260.6
馬	2,191.0	1,970.0	1,958.0	1,999.0	2,029.0	2,114.0	2,239.5
牛	2,070.0	1,869.0	1,784.0	1,836.0	1,964.0	2,167.0	2,425.8
羊	11,928.0	10,537.0	10,706.0	11,660.0	12,885.0	14,815.0	16,990.1
山　羊	9,585.0	9,056.0	10,603.0	12,215.0	13,269.0	15,451.0	18,347.8

（注）　1）暫定値。
（出所）　表1に同じ。

5　主要輸出品

（単位：1万ドル）

	2003	2004	2005	2006	2007[1)]
銅　精　鉱	16,369.5	28,432.2	32,621.7	63,542.0	81,140.6
モリブデン精鉱	1,530.0	2,004.1	4,667.7	4,779.0	7,589.1
金	13,764.8	13,684.5	33,141.1	27,010.5	23,487.4
亜　鉛　精　鉱	−	−	1,022.0	9,114.0	17,562.6
梳毛カシミヤ	2,600.2	4,406.5	5,279.4	8,174.1	11,427.7
カシミヤ原毛	903.3	68.5	1,344.6	6,306.5	6,341.6

（注）　1）暫定値。
（出所）　*Monthly Bulletin of Statistics*, 2007年12月号；同，2004年12月号。

6　主要輸入品

（単位：1万ドル）

	2003	2004	2005	2006	2007[1)]
機械，電気製品	16,797.8	20,148.8	25,601.5	27,862.5	41,937.2
鉱　産　物	16,651.0	23,132.6	32,657.9	45,034.9	59,439.7
輸送関連機器	8,707.1	10,382.6	11,600.5	14,960.4	20,471.0
食料加工品	6,132.0	7,331.6	7,840.9	9,592.1	14,600.7
植物原料産品	3,791.8	7,054.5	5,595.0	6,342.7	7,590.0
繊維，繊維製品	8,353.9	10,174.5	7,635.1	6,421.7	4,827.8

（注）　1）暫定値。
（出所）　表5に同じ。

7　主要国別貿易構成比（2007年）[1)]

（%）

輸	中国	カナダ	ロシア	アメリカ	韓国	イタリア	日本	ドイツ
出	74.4	9.4	3.0	2.9	2.2	0.9	0.8	0.6
輸	ロシア	中国	日本	韓国	ドイツ	アメリカ	ウクライナ	シンガポール
入	34.6	31.7	6.0	5.5	3.5	2.7	1.4	1.3

（注）　1）暫定値。
（出所）　*Monthly Bulletin of Statistics*, 2007年12月号。

8　主要工業生産状況

	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007[1)]
電力	100万kW	2,367.0	2,463.9	2,519.2	2,692.0	2,816.8	2,933.0	3,078.3
石油	1,000バレル	73.7	139.2	183.0	215.7	200.7	366.8	833.2
石炭	1,000 t	5,134.2	5,037.4	5,573.8	6,794.7	7,784.2	7,885.5	8,814.6
蛍石精鉱	1,000 t	209.0	159.8	198.4	148.2	134.1	137.6	131.8
銅精鉱	1,000 t	381.4	376.3	372.2	371.4	361.6	370.5	371.9
モリブデン精鉱	t	3,028.0	3,384.0	3,836.6	2,428.0	2,469.0	3,022.0	4,002.0
金	kg	13,674.6	12,097.1	11,118.6	19,237.3	24,121.9	22,561.3	17,472.5
亜鉛精鉱	1,000 t	−	−	−	−	22.8	109.9	154.7
鉄鉱石	1,000 t	−	−	−	33.5	167.7	180.0	265.1
コークス炭	1,000 t	−	−	−	−	−	195.9	132.1
銅カソード	t	1,475.9	1,500.0	1,341.1	2,376.1	2,474.5	2,618.4	3,006.5
セメント	1,000 t	67.7	147.6	162.3	61.9	111.9	140.8	179.8
石灰	1,000 t	30.1	42.5	42.1	30.0	81.2	60.4	43.3
赤煉瓦	100万個	21.0	13.2	22.9	12.5	16.0	22.2	20.8
建設用扉・窓	1,000㎡	4.8	2.8	58.6	1.2	2.8	3.6	2.8
絨毯	1,000㎡	614.8	533.9	663.1	690.4	586.9	606.3	658.1
フェルト	1,000m	110.5	112.9	303.0	67.8	69.1	68.8	87.8
ラクダ毛布	1,000枚	43.1	38.3	27.4	36.8	33.5	34.4	37.7
皮靴	1,000足	16.7	9.5	4.6	3.0	3.7	4.9	21.4
梳毛カシミヤ	t	608.4	622.1	396.9	357.0	581.9	1,388.2	1,554.7
小麦粉	1,000 t	37.7	49.6	54.1	57.8	58.3	62.0	70.8
家畜肉	1,000 t	12.0	6.8	11.1	4.3	4.7	7.8	6.7
洗浄羊毛	t	2,089.7	1,179.6	507.8	1,782.1	887.4	1,107.8	1,670.8
ハム類	t	727.5	950.6	1,170.6	1,272.2	1,299.7	1,225.4	1,412.3
パン	1,000 t	23.3	21.7	22.1	23.4	22.6	20.4	20.4
アルコール	1,000 ℓ	3,964.6	4,902.3	2,077.6	2,296.5	3,094.4	4,032.9	5,721.5
ビール	1,000 ℓ	4,267.8	3,375.3	3,027.6	7,980.7	7,996.9	7,393.0	18,377.7
ウォッカ,果実酒	1,000 ℓ	8,626.5	9,436.2	8,873.1	9,161.0	7,956.4	10,719.6	12,591.3
飼料	1,000 t	9.6	13.0	16.8	18.0	16.4	25.0	22.3

（注）　1）暫定値。
（出所）　表1に同じ。